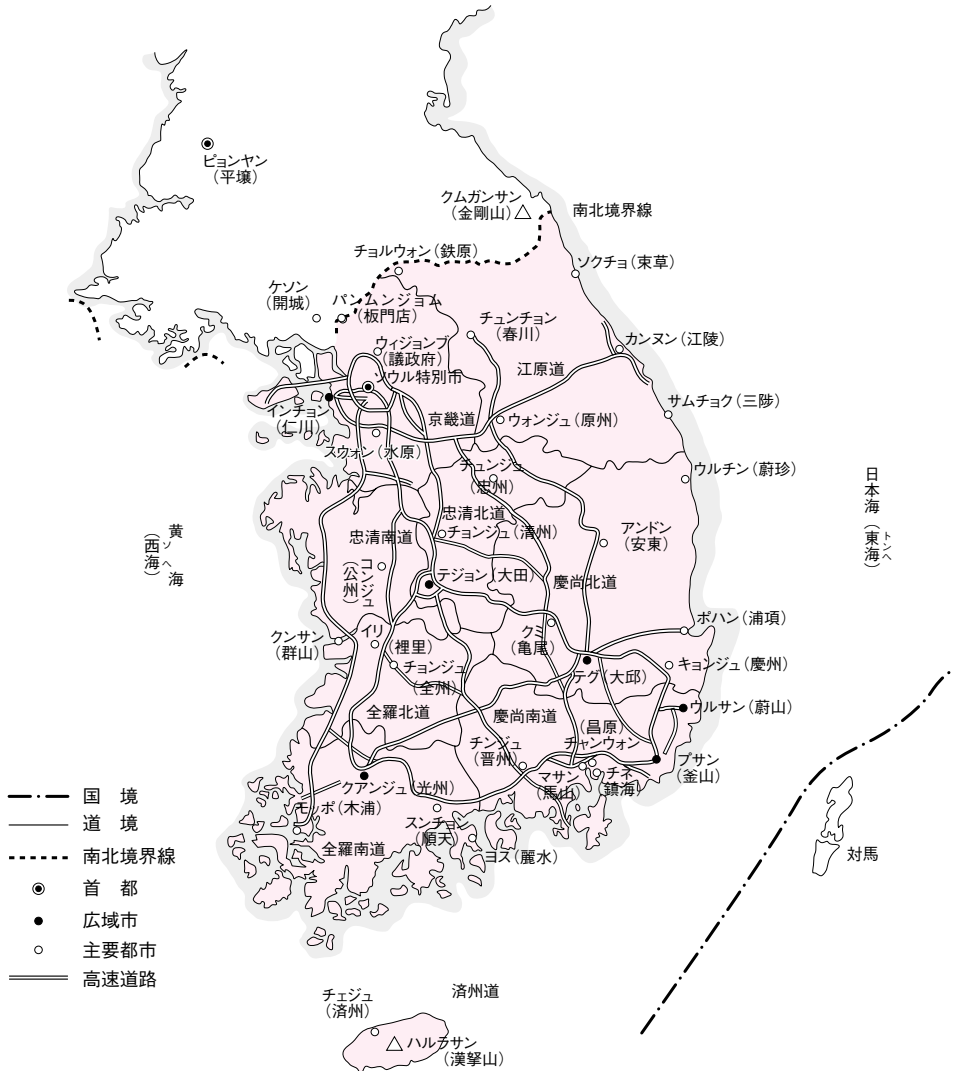


大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
面積	政体	共和制
人口	元首	李明博大統領
首都	通貨	ウォン(1米ドル=1103.36ウォン, 2008年終値平均)
言語	会計年度	1月~12月



李明博大統領，内憂外患のなかの出帆

に かい ひろ ゆき おく だ さとる
二 階 宏 之・奥 田 聡

概 況

2008年は李明博大統領にとっては試練の年、国民にとっては失望の年であった。速度を重視する李大統領の政策に国民が反発し、アメリカ産牛肉問題に端を発するキャンドル集会へと発展した。また、与野党の軋轢は収まるところを知らず、12月にはハンナラ党の強引な法案通過に対して民主党が暴力行為に及ぶなど、国会の混乱が2009年にまで引き続いた。第18代国会総選挙も与野党およびハンナラ党内のつぶし合いだけが目立った。国民の選挙への関心は薄れ、過去最低の投票率に終わった。

韓国経済にとっての2008年は混乱の1年であった。経済成長率は2.5%に終わった。前半には物価の高騰、後半にはリーマンショック後の相次ぐ危機説、そして実体経済の悪化などに翻弄され続けた。国際収支は赤字基調に転じ、株式、為替はいずれも大きく値を下げた。物価高が国民生活を直撃し、企業は為替差損に悩まされた。斬新な経済政策に期待が集まった新政権は、牛肉騒動や危機説への対応に追われてその持ち味を経済政策に表すことなく越年した。

外交面では、南北関係が硬直化した半面、対日、対米については良好な関係を築いた。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は李明博政権の「非核・開放・3000構想」に対して、真っ向から反発をみせ、双方の歩み寄りはないまま、非難合戦に明け暮れた。金剛山観光客射殺事件、開城工業団地の通行遮断などが南北関係に大きな打撃を与え、南北経済協力事業の推進に影を落とした。李大統領は日本に対して過去の歴史を糾明することは避け、関係改善に努めた。韓米首脳会談ではキャンプ・デービッドに韓国の大統領として初めて招待され、韓米の緊密な関係が強まった。また、アメリカ、日本のほか、中国、ロシアとも首脳会談を行い、4強外交の基盤を固めた。

国内政治

李明博政権の発足

2007年12月19日の第17代大統領選挙で圧倒的な勝利を収めた李明博(ハンナラ党)は、2008年2月25日に大統領に就任した。2008年1月14日、李明博は新年の記者会見で、政府組織の改編と規制改革方針を明らかにするとともに「和合のなかの変化」を強調し、経済運営、外交および南北関係、教育など新政府の国政運営の方向性を示した。李明博は大統領職引継委員会発足当初から政策実行における速度と具体性を強調した。大統領職引継委員会は発足1カ月で業務報告日程を完了し、政府組織法再編案や大学自律化3段階案など新たな政策を打ち出した。2月22日に大統領職引継委員会は任務を終え解散した。大統領職引継委員会は新

政権の5大政指標として、仕える政府，活気に満ちた市場経済，能動的福祉，人材大国，成熟した世界国家を定め，これを達成するために21大戦略と193の国政課題を確定した。

2月25日の大統領就任式で李大統領は，就任演説のなかで「先進化元年」を宣言し，「理念の時代」を超え「実用の時代」に進むべきだと強調した。また，経済再生を最優先し，高度成長による雇用創出の必要性を指摘した。一方，新たな外交指標としては「グローバル外交」を掲げ，資源外交の重要性を強調した。韓米関係については，これを未来指向的同盟関係に発展させ，日本，中国，ロシアともそれぞれ協力関係を強化すると述べた。北朝鮮との関係については，理念というものさしではなく，実用のものさしで問題解決に当たるとし，大統領選中に示した対北朝鮮支援公約「非核・開放・3000構想」のとおり，北朝鮮が核放棄，開放に進めば大型の経済協力事業を実行し，南北首脳はいつでも会い，心を開いて話し合うべきだと述べた。

組織改編問題で混乱

第17代大統領職引継委員会は2007年12月26日に発足した。大統領職引継委員会第1回全体会議で李明博は，「白紙の上に絵を描く創造的な姿勢で，順番を定めて仕事をし，言葉よりも行動で運営して欲しい」と語った。過去5年間の盧武鉉政権下で肥大した行政組織をスリム化するために，政府組織改編と，公企業の民営化，規制改革を通じて，小さく効率的な政府の実現を求めた。大統領職引継委員会は2008年1月16日に，18部4処18庁10委員会の中央行政組織を13部2処17庁5委員会に調整する内容の政府組織法改正案を発表した。このなかで，統一部，女性家族部，海洋水産部の廃止について大統領民主党や民主労働党などの野党が反発した。最大の焦点となったのが統一部の廃止案であった。これは，統一部が今まで一括して行ってきた南北関連業務を，外交通商部や国家情報院などの他省庁に分散させるというものであった。また，盧大統領が政府組織改編は次期大統領が行うべきだと主張し，拒否権の行使を示唆したため，情勢がさらに混沌とした。ハンナラ党と統合民主党の交渉が難航するなか，李明博は2月18日に，組織改編前の政府組織法の枠組みにおいて13官庁の長官と國務委員内定者2人の組織閣リストを電撃的に発表した。国会は2月22日の本会議で，海洋水産部を廃止し統一部と女性部を存続し，「18部4処18庁4室10委員会」から「2院15部2処18庁3室5委員会」に縮小する内容の政府組織法改正案を可決した。

内閣人事、支持率急落、公認問題で波乱の船出

閣僚人事の失敗と公認候補選出をめぐる与党ハンナラ党の内紛で、出発当初から李政権の歩みは苦難の連続であった。

閣僚および青瓦台主要ポスト人事については、大統領就任当初におけるもたつきのほか、2008年中にも2回の交代を行うなど、跋行ぶりが目立った。李大統領就任当初には、政府組織改編作業の遅れにともなう閣僚任命遅延があったほか、閣僚候補の就任辞退が相次いだ。2月24日には不動産投機疑惑で李春鎭女性部長官候補が早々と入閣を辞退し、27日には不動産投機疑惑や子供の二重国籍問題などで南柱洪統一部長官候補と朴銀瓊環境部長官候補が入閣を辞退した。新内閣閣僚には高額所得者が多かったことから、「カンブジャ内閣」（カンブジャ＝ソウル江南地区の不動産を所有する金持ちのこと）という有名人の名前をもじった隠語で呼ばれ不評を買った。その後も李政権への逆風は続き、閣僚等人事の改編を余儀なくされた。後述のとおり、李政権のアメリカ産牛肉輸入問題をめぐる対応に世論が反発、5月以降の大規模なキャンドル集会へと発展した。7月にも北朝鮮の金剛山での韓国人観光客射殺事件、日本の社会科教科書への竹島（韓国名・独島）記述問題などが続き、国民の李政権への支持は急落した。このようななか、5月と6月に李大統領は国民との意思疎通ができていなかったことでキャンドル集会を拡大させた責任を認め、謝罪した。これらと関連して、李大統領は6月20日には青瓦台首席秘書の全面交代、8月6日には内閣3閣僚の交代を行った。李大統領への支持率は、政権出帆直前の2月23日には75.1%（KBS調べ）の高さであったが、輸入牛肉問題、金剛山での韓国人観光客射殺事件などを経た後の7月18日時点での支持率は17.8%（CBS調べ）へと急落した。これは政権出帆の後半年も経たない時点での支持率としては異例の低さである。

第18代国会総選挙の公認推薦に当たっての与野党の審査が始まると、大物現職議員が相次ぎ公認から脱落した。ハンナラ党が金星星をはじめとする側近を公認候補から脱落させたことに対して朴槿恵は、「結局私はだまされ、国民もだまされた」と強く批判した。与党の公認審査で公認から外された現職議員は42人に上り、そのうち李明博陣営は21人、朴槿恵陣営16人であった。李大統領の側近でも当選5回の金徳竜議員や当選3回の孟亨奎議員、朴啓東議員などの有力議員が脱落した。しかし、審査を通過した公認候補者の大半は李明博陣営に属する者であり、この点に朴陣営は強い不満を抱いた。与党の公認候補245人のうち、李陣営は157人で朴槿恵陣営は44人と大差があった。朴槿恵陣営の議員らは3月17日、

与党ハンナラ党を離党して「親朴連帯」と「無所属連帯」を結成し総選挙に出馬する方針を固めた。このような党の分裂を懸念した姜在渉代表は3月23日に総選挙に出馬しないことを決めた。不出馬を宣言したのは公認が間違っただけでなく、党を団結させるためだと強調した。

一方、ハンナラ党以上に熾烈を極めたのが統合民主党の公認であった。金大中元大統領の二男の金弘業議員，朴智元・元青瓦台秘書室長などが公認候補から脱落した。また，金大中系と旧民主党系が事実上消滅し，鄭東泳系も大きく勢力が衰えた。一方，孫鶴圭代表支持者は1人も脱落せず，386世代(1980年代の学生運動に参加した60年代生まれの人たちで，進歩的・反米的傾向が強いとされる)や盧武鉉・前大統領寄りのグループも比較的順調に公認を確保した。

第18代総選挙でハンナラ党辛勝

第18代国会総選挙の投票は4月9日に行われた。投票率は46%で歴代選挙のなかで最低であった。結果は表1のとおりである。ハンナラ党が299議席中153議席を得てかろうじて単独過半数を確保した。この選挙では，有権者がいっそうの政治的安定を求めて李大統領率いる与党を信任するか，あるいは政権出帆当初に高い支持率を誇った李政権への牽制を狙って野党支持に回るかが注目された。この「安定論」と「牽制論」に対する国民の審判は「安定論」に下り，前回の総選挙に引き続き「与大野小」の国会が発足した。

ハンナラ党は，前回の総選挙で不調であったソウル地区と京畿道地区で満遍なく得票して議席を確実に獲得したことが勝利につながった。当初は大統領選の勢いを引き継ぎ圧勝するものと予想されたが，選挙前の組織改編や内閣人事の問題，

表1 第18代国会総選挙政党別議席数

政党	地域区(245)	比例代表(54)	合計(299)
統合民主党	66	15	81
ハンナラ党	131	22	153
自由先進黨	14	4	18
民主労働党	2	3	5
創造韓国党	1	2	3
親朴連帯	6	8	14
無所属	25	0	25

(出所) 『朝鮮日報』 2008年4月11日付。

朴槿恵との公認抗争が響き、辛勝に終わった。

進歩系野党は総崩れであった。統合民主党の敗因は、投票率が低かったこと、経済以外の公約がなかったこと、孫鶴圭、鄭東泳の2人体制で求心力を失ったことなどが挙げられる。選挙前、統合民主党は100議席の獲得を目標にしていたが、首都圏での惨敗が響き、81議席にとどまった。前回の総選挙で波乱を巻き起こした進歩政党の民主労働党は、北朝鮮との関係をめぐる路線対立に端を発する党分裂が響き、5議席にとどまった。

一方、保守系野党は健闘した。李会昌氏率いる保守系野党の自由先進黨は忠清道で票を稼いで18議席を獲得し、国政運営のキャスティングボードを握ることとなった。ハンナラ党公認から外された親朴連帯も朴槿恵への根強い人気から多くの票を集め、14議席を獲得して健闘した。

今回の選挙でも世代交代の流れは鮮明であった。ハンナラ党では李大統領側近である李在五最高委員、李方鎬事務総長が落選した。統合民主党は孫鶴圭代表がハンナラ党の朴振議員に、鄭東泳・元統一部長官がハンナラ党の鄭夢準議員に敗れ、金槿泰議員、韓明淑・元総理などの大物議員や前回の総選挙で台頭した386世代の落選も目立った。

比例代表区政党別得票率を地域別にみると、今回も地域色を反映した結果となった。大邱市や慶尚南北道においては、ハンナラ党とハンナラ党から離脱した親朴連帯を合わせた得票率が約60~80%に上り、この地方における有権者らの保守志向の根強さが改めて示された。一方、統合民主党は、光州市、全羅南北道で約60~70%を獲得し、進歩勢力の地盤の強さをみせた。一方、前回の総選挙において全地域で10%以上を獲得した民主労働党は、今回は、10%を上回る地域は3つにとどまり不振であった(表2)。

今回の選挙で注目すべき点は、投票率が全国規模の選挙で過去最低となったことである。投票率は46%で前回の総選挙に比べると14.6%も低く、とくに大都市の低迷が目立った。投票率低下の原因としては、大統領選挙の直後で大きな政治的争点がなかったこと、政治家への不信などが挙げられる。政党の内紛ばかりを目の当たりにして、失望した有権者も多かったといえる。また、当日の天気が悪かったことも投票率下押しの要因となった。

6月4日の地方自治体2首長と地方議員12人を選ぶ再・補欠選挙ではハンナラ党が惨敗した。ハンナラ党は地方自治体首長を選ぶ9選挙区のうち1選挙区しか当選を果たせなかった。ハンナラ党の惨敗は、アメリカ産牛肉の輸入問題をめぐ

表2 第18代国会総選挙比例代表区政党別得票率(市道別) (%)

地域	統合民主党	ハンナラ党	自由先進党	民主労働党	創造韓国党	親朴連帯	その他政党と無効票
合計	25.17	37.48	6.84	5.68	3.80	13.18	7.85
ソウル市	28.31	40.22	4.79	3.78	4.63	10.44	7.83
釜山市	12.73	43.52	5.19	5.28	3.76	22.57	6.95
大邱市	4.92	46.56	3.95	3.23	2.91	32.74	5.69
仁川市	24.55	39.68	6.10	5.79	4.38	10.86	8.64
光州市	70.39	5.90	0.93	9.36	3.90	1.29	8.23
大田市	18.61	24.78	34.34	3.87	3.66	8.65	6.09
蔚山市	9.33	42.86	3.37	14.24	3.48	18.71	8.01
京畿道	26.37	40.92	4.73	4.80	4.38	11.44	7.36
江原道	18.61	45.52	6.34	5.94	3.66	12.29	7.64
忠清北道	23.88	34.01	13.72	5.68	3.35	12.33	7.03
忠清南道	13.54	27.12	37.78	4.70	2.54	7.22	7.10
全羅北道	64.30	9.25	1.64	7.42	2.92	2.34	12.13
全羅南道	66.89	6.35	1.06	10.09	2.30	1.76	11.55
慶尚北道	5.61	53.45	2.89	4.09	2.35	23.56	8.05
慶尚南道	10.51	45.03	4.23	10.62	3.42	17.95	8.24
濟州道	30.22	32.40	4.17	9.98	5.06	12.29	5.88
議席	15席	22席	4席	3席	2席	8席	0席

(出所) 『東亜日報』 2008年4月11日付。

り国民の不満が増幅していたことが大きかった。

民主化抗争以来の大規模デモ

アメリカ産牛肉の輸入条件を定めるための韓米牛肉交渉が4月18日に妥結した。アメリカでは韓米自由貿易協定(FTA)交渉において韓国の牛肉市場開放幅が小さかったとの不満が根強く、韓国の牛肉輸入は自動車とともにアメリカにおける同FTA批准における焦点のひとつであった。この時期に韓米間の牛肉交渉妥結が目指されたのは、アメリカ議会でこう着状態にあった韓米FTA批准案処理を促進するためであった。

しかし、妥結直後に韓米首脳会談を控えたなかでアメリカ産輸入牛肉をほぼ全面開放するとの妥結内容であったため、「拙速交渉であった」などとして統合民主党などの野党が反発し、世論も不満を募らせた。4月末に狂牛病(牛海綿状脳症)を扱ったテレビ番組が放送されると、インターネット上のブログへの書き込

みが集中した。韓国人は遺伝的に狂牛病にかかりやすく、ラーメンや化粧品、医薬品からも伝染する、などというメッセージがブログ内を飛び交い、インターネット上で李大統領弾劾署名は100万人を超えた。

5月2日、ソウルの清溪広場に集まった青少年達がキャンドルを掲げてアメリカ産牛肉の輸入反対を叫んだ。これが、1987年の6・10民主化抗争以来の大規模デモともいわれたキャンドル集会の始まりだった。当初の集会では10代の参加者が多く、「キャンドル文化祭」という名前のとおりお祭りのような傾向が強かった。集会の主役となった女子中高生たちは、携帯電話のショートメールを巧みに利用して参加者を呼びかけた。集会の様子はインターネットで生中継され、これに刺激された多様な階層の市民が次々と集会に向かうようになった。集会参加者には乳母車を押す母親たちの姿などもみられた。

政府が世論の声を受け入れず輸入衛生条件の告示に踏み切る姿勢をみせると、集会の性質は次第に政治的な様相を帯び過激化していった。デモ参加者は10代の学生から20代、30代の自営業者や会社員が中心となった。また、市民団体である狂牛病国民対策会議などが組織的にデモを扇動するようになり、牛肉輸入反対運動から政府の政策に反対する運動へと変貌していった。警察に頭を蹴られた女性や、放射水で顔面を直撃されたデモ参加者の映像がインターネットで流れると、警察の行動に対する非難の声が高まった。また、デモ隊の行動も過激化していった。6月5日から始まった72時間デモの際には、デモ隊が鉄パイプを使用する事態が発生した。6・10民主化抗争から21周年日に当たる10日には、最大規模の約10万人(警察推計、主催した狂牛病国民対策会議では参加者を70万人と推定)がキャンドル集会に参加した。キャンドル集会には一般市民のほか、統合民主党の孫鶴圭代表や民主労働党の姜基甲議員らの野党政治家、全国民主労働組合総連盟、全国教職員労働組合の労働組合員などが参加した。26日午前9時にアメリカ産牛肉の輸入衛生条件告示が官報に掲載されると、デモ参加者の一部が鉄パイプやハンマーで警察バスを破壊し、空気銃で攻撃する事態が発生した。事態を重くみた政府は29日午後、法務部、行政安全部、文化体育観光部、労働部の各長官と国務総理室長による国民向け対話を緊急発表し、暴力デモは厳正に司法処理することを明らかにした。デモの舞台となったソウル市庁前広場は警察によって封鎖された。鉄パイプを振り回して起訴された被告には懲役1年6カ月と罰金20万[₩]が言い渡され、狂牛病国民対策会議などの幹部には逮捕令状が発行された。事態の收拾を図るため、李大統領はブッシュ大統領に電話で、月齢30カ月以上の牛肉が輸

入されないよう要請し，韓米間の追加交渉でこれが実行に移されることとなった。李大統領は5月22日と6月19日に牛肉輸入をめぐる事態の深刻化への責任を認めて国民への謝罪を行った。

空転する国会

韓米牛肉交渉をめぐる混乱のなか，第17代国会が5月29日に閉幕した。韓米FTA 批准同意案は第18代国会に持ち越され，盧武鉉時代の南北間合意に関連した法案なども自動的に廃案となった。家畜伝染病予防法改正をめぐる与野党の確執は第17代国会閉幕後も続き，統合民主党と自由先進黨，民主労働党の野党3党は6月4日，第18代国会の開会を無期限に延長する方針を発表した。また，総選挙時から尾を引いていた朴槿恵系議員の復党問題も解決をみていなかった。

これにより，第18代国会は最初の臨時国会で議長を選出できないという建国60年史上初めての事態に陥った。国会議長（ハンナラ党の金炯昨議員）が選出されたのは第18代国会の任期開始後42日目である7月10日になってからであった。国会の各委員会組織の構成にはさらに時間を要した。与野党は8月19日，委員会構成交渉の最大の障害となっていた家畜伝染病予防法を一括妥結し，ようやく委員会組織の構成に関する交渉を終えた。この時点までに第18代国会は82日を空費したことになる。10月には，コメ所得補填直接支払金の不正受け取り疑惑で李鳳和保健福祉家族部次官が辞意を表明した。このため，不正受給に関する国政調査特別委員会が44日間にわたり開かれたが，証人採択に対する与野党の意見対立で順調に進まず，聴聞会も開催できなかった。

年末に近づくと，韓米FTA 批准同意案や放送関連法案を年内に協議，処理したいハンナラ党は強硬措置に打って出た。ハンナラ党は，本会議で民主党（統合民主党から改称）が欠席するなか，翌年度予算案を強行採決し，12月13日の本会議で通過させた。さらに18日には，国会外交通商統一委員会において，ハンナラ党所属議員だけが出席するなかで韓米FTA 批准同意案を上程した。これに反発した民主党議員らは，ハンマーで会議室のドアを開けようとし，乱闘騒ぎとなった。与野党間の衝突は連日続き，民主党は26日に国会議事堂本会議場を占拠した。国会事務処は26日，民主党議員の行為が特殊住居侵入罪に当たるとし，警察に侵入経緯の調査を依頼した。与野党は対話で歩み寄りをみせず，金炯昨国会議長が国会法にもとづく「国会秩序維持権」を発動した。民主党は国会の占拠を続けたまま，法案処理は翌年に持ち越されることになった。 （二階）

経 済

マクロ経済情勢——終盤に急減速

韓国銀行の発表によれば、2008年の実質 GDP(国内総生産)成長率は2.5%で、2007年の5.0%から大きく減速した(表3)。2007年後半に表面化したアメリ

表3 経済活動および支出項目別国内総生産成長率

(2000年価格, 前期比, %)

	年間		2008			
	2007	2008	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
国内総生産 (GDP)	5.0	2.5	0.8	0.8	0.5	-5.6
非農林漁業	5.1	2.5	0.8	0.8	0.6	-5.9
農 林 漁 業	1.1	3.5	0.5	2.0	-1.0	1.7
製 造 業	6.5	3.3	0.7	2.2	0.3	-12.0
建 設 業	1.8	-2.0	-0.5	-2.4	0.9	-2.9
サービス業	4.8	2.3	0.5	0.5	0.2	-1.2
民間消費	4.5	0.5	0.4	-0.2	0.1	-4.8
設備投資	7.6	-2.0	-0.4	0.9	2.1	-16.1
建設投資	1.2	-2.7	-1.4	-1.0	0.0	-4.0
財貨輸出	12.0	4.6	-1.8	4.3	-1.9	-11.9
財貨輸入	10.9	3.9	-1.9	4.2	-1.6	-13.0
国内総所得 (GDI)	3.9	-2.1	-2.1	1.4	-3.1	-2.9

(注) 数値はすべて暫定値である。また、2008年の四半期別数値は季節調整後の値である。

(出所) 韓国銀行「2008年第4四半期および年間実質国内総生産(速報)」2009年1月22日。

カのサブプライム問題の影響もあって、2008年初からある程度の景気の減速は予想されていた。だが、9月のリーマン・ブラザーズ破綻に端を発する株価・為替の急落とその後の実体経済悪化が景況を当初の想定以上に大きく落ち込ませ、第4四半期のGDP成長率はマイナス5.6%となった。韓国経済の四半期別成長率が前期比でマイナスを記録したのは、2003年第1四半期(マイナス6.0%)以来約6年ぶりとなる。2008年前半の輸入原材料価格の高騰は国民所得にも大きな爪あとを残した。生産・支出の総量を表すGDPに対外交易条件(輸出価格と輸入価

格の比)の変動にともなう損益を加味したGDI(国内総所得)は、2008年の成長率がマイナス2.1%と、GDPよりもさらに5ポイント近く減速した。これは、原油・非鉄金属・食料などの輸入原材料価格が高騰したのに対して、これらコスト上昇要因の輸出価格への転嫁が遅れたことで対外交易条件が悪化し、それにとまなう損失が発生したことによる。

産業別には、2007年に好調であった製造業の落ち込みが著しい。2008年の製造業成長率は通年で3.3%(前年は6.5%)であったが、第4四半期には前期比マイナス12.0%となった。また、産業別ウェイトの約半分を占めるサービス業も製造業の不振に影響されて第4四半期にマイナス成長を記録した。

支出項目別には、輸出、投資、消費の主要項目すべてが不振に陥った。輸出については、アメリカにおけるサブプライム問題の処理が長引いて時期が下るに従い世界同時不況の様相を呈したことが大きな落ち込みにつながった。この結果、2008年のGDPベースでの輸出の伸びは4.6%(前年は12.0%)に終わった。投資は、建設投資の不振が続いたうえ、これまで比較的好調であった設備投資も第4四半期の景気急減速のなかで大きな落ち込みをみせた。2008年の建設、設備投資の伸びはそれぞれマイナス2.7%、マイナス2.0%に終わった。とくに、設備投資は第4四半期に前期比16.1%と大幅な減少を記録した。また、不況時でも比較的安定的に推移するとされる民間消費も0.5%の成長に終わった。アジア通貨危機以後、韓国経済は内需の不振を外需の好調でカバーすることで成長率の底割れを防いできたが、2008年にはこのパターンが維持されなかったことになる。通関ベースの貿易収支は、2004年に294億^{ドル}の黒字を記録した後、年々黒字幅は縮小したが、2008年には原油価格高騰などの影響で133億^{ドル}の赤字(前年は146億^{ドル}の黒字)を記録した。

物価、労働——物価高が国民生活に影響、大規模なリストラは回避

2008年の物価は、輸入原材料価格の高騰がウォン安とあいまって国内に波及し、近年にない大幅の上昇をみた。生産者物価と消費者物価の上昇率はそれぞれ8.6%、4.7%で、前年の1.4%、2.5%に比べて大きく上昇した。消費者物価上昇のうち、石油製品と加工食品の寄与率は1.07ポイント、0.65ポイントで、両者で消費者物価上昇の37%を説明する。ガソリンやインスタントラーメンなど日常生活に直結する財の価格上昇が目立ったのが2008年の特徴で、海外物価の上昇が家計を直撃した形である。一方、賃金は景気後退を映して伸び悩んだ。全産業月収は267万

2200^億* (第3四半期)で、前年同期比2.6%の伸びにとどまった。この間の物価上昇を勘案すると、実質賃金はむしろ減少したことになる。しかし、景気悪化が雇用に本格的な影響を及ぼすことは2008年中にはなかった。2008年の失業率は3.2%で、前年と同率であった。雇用に関して注目されるのは、雇用維持への取り組みが幅広くみられることで、既存社員の賃金を削減する代わりにアジア通貨危機当時のような大規模解雇を回避したり新卒採用を維持したりするなどの動きがみられた。

企業収益——売上げ増えるも巨額の為替差損を計上

原材料価格の高騰、需要の減少そして金融・為替市場の混乱が企業の体力を奪い始めた。韓国上場企業協議会の発表によれば、12月決算企業の2008年第1～3四半期の売上と営業利益はそれぞれ前年同期比25.3%、15.2%増えた。しかし、この間に発生した巨額の為替差損や支払金利を中心とする営業外損失が営業利益の約3分の1を侵食し、純利益は逆に19.6%減少した。為替差損はウォン安局面で石油化学・航空・海運などの産業に構造的に発生するもののほか、企業の外貨建債務や為替オプションのKIKO(ノックイン・ノックアウトの略。為替レートが一定幅以上変動すると通貨オプション契約が自動的に解消され、購入者の損益は青天井となる)などに起因しているものとみられる。純利益が赤字に転落した上場企業は85社と、前年の32社に比べて大幅に増えた。業種別の損益状況を見ると、鉄鋼製品価格上昇の恩恵を受けた鉄鋼・金属や石化製品の輸出が大幅に伸びた化学の営業利益増加が目立った反面、燃料コスト増の直撃を受けた電気・ガスや過当競争が目立つ通信、構造的な供給過剰と世界同時不況で半導体価格の下落が目立つ電子では減益となった。また、ここに来て目立つのは大企業・中小企業間の体力差である。10大グループ所属企業(64社)は不況にもかかわらず純利益を3.8%伸ばしたのに対し、それ以外の企業(495社)の純利益は40.5%減少し、企業業績の二極化が鮮明となった。

第4四半期の企業業績は出揃っていないが、この時期に実体経済の冷え込みが顕著となったことと、ウォン安効果がまだ十分に発現されていなかったことから、同期の業績はそれ以前よりもかなり悪化し、通年業績を大きく下押しするものとみられる。造船は10月以降新規受注が大幅に減少し、11月以降は石油化学、自動車、鉄鋼、電子などの主力業種が軒並み操業停止あるいは生産削減に突入した。この過程で双竜自動車の経営危機が表面化している。個別企業の決算状況を見る

と、サムスン電子が半導体価格低迷の影響で第4四半期の営業損失9400億 ₩ を計上、2000年の四半期決算発表開始以来初の赤字決算となった。韓国を代表する優良企業の赤字決算は2008年末における景況悪化が予想外に深刻であったことを表すものとして、国内外に少なからぬ衝撃を与えている。現代自動車の第4四半期営業利益も前年同期比8.9%減となった。

2006年ごろから増え始めた円貨建ローンや KIKO は、当時のウォン高や円の低金利を利用した債務の元利金返済負担の軽減や、ウォン高にともなう輸出手取り額目減りへのヘッジを目的としたものであった。だが、これら金融商品を購入した企業の思惑に反して2008年にはウォン安が進行したうえ、韓国が調達する外貨資金への加算金利が急上昇したことでこれら企業は巨額の負担を背負った。中小企業では存立に関わる影響を被った場合も多い。企業の新種金融商品に対する無知が第一義的な問題ではあるが、金融機関がそれにつけ込んで手数料を稼いだとの批判も巻き起こり、社会問題化した。

証券、為替——急激な変動が实体经济に悪影響

2008年における証券、為替市場の変動は激しく、この年の激変する経済情勢を象徴した。2008年の株価指数は年初に1891.45で始まった後、5月下旬以後は一貫した下げ基調に入り、年末に1124.47で引けた。年間の下落幅は40.5%に達した。2008年末の上場株式の時価総額は1年前の929兆 ₩ から576兆 ₩ へと縮小し、353兆 ₩ が失われた計算となる。この株価下落の原因は外国人投資家の大量の売りりと、景気の先行きを悲観した国内投資家の買い余力の不足による。国際収支統計によれば、外国人投資家の株式売り越し額は407億 ドル に達する。これまで韓国株の有力な買い手であった外国人機関投資家が売り一色に転じた背景には、アメリカでの株価暴落にともなうファンド解約で手元資金が枯渇し手持ち資産を換金売りする必要が生じたことと、世界的な同時不況が長期化する様相をみせてきたことで外需に大きく依存する韓国経済に対して懐疑的になったことなどがある。外国人の大量の株売りで年末の外国人持ち株比率は28.7%となり、前年末対比3.7ポイント減少した。

為替レートは、貿易収支の赤字基調転換と外国人の株式売却のために大幅に下げた。2008年末のウォンの対米ドルレートは1 ドル =1259.5 ₩ で、前年末比25.6%下落した。当初、当局は輸出に有利との判断からウォン安を傍観したが、年央にかけての原油価格高騰で国内物価への影響が大きくなってきたことから方針を転

換，7月8日からドル売り・ウォン買い介入を断行した。しかし，介入の効果は長続きせず，7月からの3カ月間で外貨準備185億^{ドル}を失うだけの結果に終わった。9月のリーマン・ブラザーズ破綻後は市場でのすさまじいウォン売り・ドル買い圧力の前にウォンは連日の暴落を演じた。韓国通貨危機説がピークに達した10月28日にはウォンは一時1^{ドル}=1495^{ウォン}を記録し，11月21日にも一時1^{ドル}=1525^{ウォン}を記録した。しかし，10月29日の300億^{ドル}規模の韓米スワップ協定や12月13日の日中両国スワップ枠の300億^{ドル}への拡大などで為替レートは年末に向けてひとまず落ち着きを取り戻した。

相次いだ危機説

2008年秋の韓国経済は相次ぐ危機説に翻弄された。最も大きな影響があったのが10月の韓国通貨危機説である。外貨準備高(約2000億^{ドル})に匹敵する短期対外債務や家計負債の多さなどを指摘する危機説が流布される過程で重要な役割を果たしたのはイギリス系メディアの韓国経済に関する辛口の批評であった。新自由主義的色彩が濃いイギリス系メディアは，外需に依存しながら外資に門戸を開かない韓国の体質にかねてから批判的であった。2月1日にはソウル中央地裁が外換カード株価操作疑惑と関連してアメリカの投資ファンド，ローンスターに対して有罪判決を下しており，イギリス系メディアの批評は欧米を中心に広がる韓国の外資規制センチメントに対する反発を背景にしたものでもあった。また，折からの株価・為替の下落の様子は1997年のアジア通貨危機の韓国への波及過程を連想させるものでもあった。結局年末までの間に通貨危機は起こらず危機説は杞憂に終わったが，10月末の外平債(外国為替平衡基金債＝外貨建て韓国国債)加算金利は500ベースポイント(5パーセントポイント)に跳ね上がり，韓国の外貨調達に困難になったのは事実であった。この間，政府は2000億^{ドル}にも上る外貨準備の存在とその適正な管理を累次強調したが市場はそれにほとんど反応せず，10月末の韓米スワップ枠設定の発表を待って市場の混乱はようやく沈静に向かった。

新政権の経済政策——激変する経済情勢の下，不発に終わる

国民は李政権発足に当たり経済政策に期待を寄せた。しかし，国民との意思疎通不足や激変する経済情勢に起因する諸問題への対応に手一杯でその持ち味を経済政策のうでで表せず，公約への対応も十分とはいえないままに年を越した。

李政権の経済関連の主要公約は大きく分けて3つあった。第1が「747構想」(平

均経済成長率7%，1人当たり所得4万^{ドル}，経済規模世界第7位)で，第2が朝鮮半島大運河計画(韓国と北朝鮮に内航運河約3100kmを開削)，第3が企業親和策(企業の金融機関株保有規制の緩和=金・産分離，大企業の出資総額制限撤廃，法人減税)であった。これらのうち，進展がみられたのは企業親和策で，法人減税については12月13日に国会を通過し，金・産分離緩和と出資総額制限撤廃については関係法令改正案が国会審議を待つ状態で越年した。しかし，747構想については2008年の経済成長率が2.5%に終わり，早くもその達成は困難とみられている。朝鮮半島大運河計画については，李大統領が6月19日の第2回対国民謝罪で事実上撤回した。

国民との意思疎通不足が引き起こした問題としては5～6月の「牛肉騒動」が挙げられる。4月18日，韓米牛肉交渉が月齢30カ月以上の高齢牛の非危険部位のすべてと月齢30カ月未満牛の危険部位の一部の輸入を韓国が許容する内容で妥結した。だが，食の安全の観点からこれに反対する市民団体などが大規模集会を度々開いたことは既述のとおりである。この間政府は対応に忙殺され，経済政策立案に支障が生じた。公約関連法案も国会上程ができず，処理が遅れた。ウォン安や通貨危機説流布の過程においても，異変の察知と部署間の情報共有，意見の統一，危機管理などに問題が残された。新政権発足に際しての政府組織再編で業務分掌が縦割的となり，部署間の調整がうまくいかなかったことが原因とみられる。

その後通貨危機説への危機感から，対策が随時出るようになった。300億^{ドル}の外貨の市場への供給と1000億^{ドル}の債務保証を柱とする金融・為替市場安定対策(10月19日)，建設業界対策と住宅ローン対策(10月21日)，政策金利の0.75ポイント引き下げ(10月27日)，300億^{ドル}規模の韓米通貨スワップ協定(10月29日)などが矢継ぎ早に出された。通貨危機説が一段落した一方で実体経済の冷え込みが目立ってきた11月3日には14兆^{ウォン}規模の「経済難局克服総合対策」が打ち出された。だが，11月の総合対策は即効性が期待できる補正予算によるものではなく次年度予算案に盛り込まれたものであった。このため，総合対策は法案通過後でないと執行されないという問題点が生じた。景気浮揚策の適時性について，大韓商工会議所が企業経営者に対してアンケートを行い，12月10日にその結果が発表された。それによれば，経営者の86%は政府の景気浮揚策は適時に行われておらず，機会を逃したと回答している。(奥田)

対 外 関 係

南北関係

10年ぶりの保守政権の誕生で、南北関係は融和から硬直へと様相は一変した。李大統領の推進する「非核・開放・3000構想」に北朝鮮は正面から反対している。「非核・開放・3000構想」とは、北朝鮮の核放棄に進展がある場合、国際社会と力を合わせて経済・生活レベル向上など対北朝鮮5大プロジェクトを3段階で推進し、10年以内に1人当たり所得を3000^{ドル}水準にするよう支援する、というものである。

新政権発足後の統一部業務報告では、核問題の進展状況を見守りつつ南北関係発展の速度と幅、推進方法を調整する方針が示された。南北関係発展の戦略目標を相互主義にもとづいた「相生と共栄の南北関係」と定め、これに向け「非核・開放・3000構想」の履行準備、相生の経済協力拡大、互惠的人道協力推進を3大目標として示した。また、実用と生産性、原則にもとづいた柔軟なアプローチ、国民合意、国際協力と南北協力の調和という4原則の下で対北朝鮮政策を進めることとした。南北経済協力事業については、核問題の進展、経済的妥当性、財政負担能力、国民的な合意、という4条件に沿って取り組む方針を掲げた。

北朝鮮3紙による2008年の共同社説では、南北経済協力を拡大することを強調し、韓国政権に対する批判的な言及はなかった。南北間の緊張が一挙に高まったのは、金夏中統一部長官の発言からであった。金長官は3月19日、開城工業団地進出企業懇談会で、開城工業団地の発展は核問題の進展が前提である、と述べた。その翌週の26日には、金泰栄合同参謀本部議長内定者が人事聴聞会の席上、北朝鮮への「先制攻撃論」とも取れる発言を行った。これらの発言に不快感を示した北朝鮮は、立て続けに韓国側に対して抗議行動をとった。まず、27日に北朝鮮は開城の南北交流協力協議事務所に常駐する韓国当局者全員の立ち退きを要求した。28日の午前10時30分ごろには、黄海上で短距離ミサイルを3回にわたり数発発射した。そして4月1日には、北朝鮮の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』が、李大統領を「逆徒」という表現を用いて名指しで批判した。韓国が遺憾を表明すると、北朝鮮は4月3日、「軍事的対応措置を取る」と警告し、南北間の政府対話は事実上の中断に追い込まれた。

7月11日には北朝鮮金剛山特区内の海水浴場付近で、韓国人観光客が北朝鮮兵

士に射殺されるという事件が発生した。韓国政府は即刻、金剛山観光を中止し、真相究明に向け調査を開始した。しかし、北朝鮮は、韓国政府による調査団受け入れを拒否し、事件の真相は霧に包まれることとなった。9月9日、北朝鮮建国60周年記念行事に金正日総書記が姿をみせなかったため、韓国では金総書記重病説が浮上した。韓国政府は北朝鮮との有事の際に備えた「忠武計画」などの見直しに入った。10月に入り、北朝鮮は、韓国の民間団体が行っていた北朝鮮向けピラ撒布に対して激しく抗議した。国連の北朝鮮人権決議案に韓国政府が共同提案国として参加することが決まり、南北共同宣言と南北首脳宣言を支持する内容が同決議案から削除されると、北朝鮮はこれを挑戦と受け止めた。そして、11月12日、板門店の南北赤十字チャンネルを断ち、12月1日からは軍事境界線の通行を厳格に制限・遮断すると発表した。これに対して、李大統領は具体的な言及は避けながらも「待つことも時には戦略」だとの考えを示して静観した。11月24日には開城観光の全面遮断が通告され、12月1日には、開城工業団地の常時滞在人員を880人に制限するという、「12月1日付措置」が実行された。これにより開城工業団地事業は縮小を余儀なくされ、他の交流協力事業は事実上中断となった。

対日関係

李大統領は強固な日韓関係を築くため、歴史問題に言及しないという慎重な態度をとった。5回にわたる首脳会談においても竹島や教科書問題など敏感な事案には触れず、「過去の歴史を直視しながらも、過去にとらわれない新たな未来を開いていこう」「両国関係はぐずつきもしたが、後退することはなかった」などの表現を重ね、良好な雰囲気を保った。だが、7月に日本文部科学省が中学校教科書の新学習指導要領解説書に竹島領有権に関する記述を明記したことにより、一時的に両国の関係は冷え込んだ。

李明博は1月17日、ソウル外信記者クラブ主催の懇談会の席において、成熟した日韓関係を築くため、謝罪や反省という言葉を使いたくないとの考えを示した。また、今後の日韓関係は未来志向的に進んでいくべきで、良好な日韓関係が朝鮮半島だけでなく北東アジアの平和にも寄与すると述べた。2月25日の大統領就任式後、李明博は青瓦台で福田康夫首相と会談し、両国関係の正常化や北朝鮮の核問題、経済協力策などについて意見を交わした。両首脳は会談で、両国間の投資活性化と経済界の協力強化に向けた民間経済人協力機構の設置、両国による経済閣僚会議の再開に合意した。また、年1回以上相互訪問する「シャトル外交」の

再開を通じ両国関係を正常化していくことで一致した。北朝鮮の核問題解決に向けた6カ国協議でも緊密な協力体制を構築する一方、気象変動や環境、エネルギー分野での協力も拡大していくことに同意した。4月21日に李大統領は大統領として3年4カ月ぶりに日本を訪問した。日韓首脳会談は友好的な雰囲気の中で行われ、過去よりも未来志向的な新時代を切り開き、成熟したパートナー関係を構築していくことを強調した。歴史問題にはほとんど触れられず竹島や教科書問題なども話題に上らなかった。午後には、李大統領が皇居で天皇陛下と会見し、未来志向的な日韓関係の発展方向など相互の関心事について意見を交換した。李大統領は改めて、天皇の訪韓を招請した。

李大統領は7月の洞爺湖サミット拡大大会の直前にも日本の福田首相と会談し、日本の文部科学省が中学校社会科教科書の新学習指導要領解説書に竹島を「わが国固有の領土」と明記することを検討している問題について、「深刻に憂慮している」と伝えるとともに、慎重な対応を要請した。しかし、韓国政府の強い要請にもかかわらず、7月に日本文部科学省が竹島について明記した中学校社会科の新学習指導要領解説書を公表すると、韓国政府は領土主権の侵害とみなし、権哲賢駐日大使の一時帰国や竹島の実効支配強化を決定した。また、柳明桓外交通商部長官は日本の重家俊範駐韓大使を外交通商部に呼び厳重に抗議した。与野党と世論の対日非難は強まったが、大統領府の報道官は「柔軟な対応も必要である」とし、政府は対日批判の一方的エスカレートには慎重な姿勢をみせた。李大統領は8月15日の「光復節」63周年および大韓民国建国60周年記念式典の演説でも、「日本も歴史を直視し、不幸だった過去を現在のこととしてよみがえらせる愚を決して犯してはならない」と述べ、竹島や教科書問題、靖国神社などの敏感な事案には触れなかった。その後、日本の2008年版防衛白書で、竹島が「わが国固有の領土」と記載されたが、韓国の強い抗議は続かなかった。

対米関係

李大統領は21世紀における韓米戦略同盟のビジョンとして、価値同盟、信頼同盟、平和構築同盟の3大原則を提示した。大統領就任後の韓米首脳会談は、4月19日にアメリカ大統領の別荘であるキャンプ・デービッドで行われた。韓国の大統領がキャンプ・デービッドに公式に招待されるのは今回が初めてである。両首脳は「21世紀の戦略的同盟」の構築、韓米FTAの年内批准、北朝鮮核問題の平和的解決、駐韓米軍兵力の現水準維持などに合意した。経済分野では、キャンプ・

デービッド会談で韓国の最大の関心事であった韓米 FTA の早期批准について努力することが確認され、北朝鮮核問題では、6カ国協議の枠内で解決に協力していくとの原則を再確認し、「非核・開放・3000構想」についてブッシュ大統領の支持を取りつけた。軍事協力については、年末までに在韓米軍3500人を削減するという当初の計画を白紙化し、現在の2万8500人をそのまま維持することを決めた。また、アメリカの対外武器販売での韓国の地位を、最恵国となる北大西洋条約機構(NATO)加盟国や日本と同水準に格上げした。合わせて、韓国のアメリカビザ免除プログラム適用に向けた了解書締結、英語ボランティア奨学生制度導入などを決定した。

ブッシュ大統領は当初、7月の洞爺湖サミットの際に訪韓を予定していたが、韓国国内で起きているアメリカ産牛肉問題を考慮し8月に延期した。洞爺湖で開かれたG8拡大会議に出席した李大統領は、ブッシュ大統領と個別に会談し、牛肉追加交渉の誠実な履行を通じ、韓国国民の信頼を高めるよう緊密に協力することで合意した。

8月のブッシュ大統領訪韓の直前にアメリカの政府機関である地名委員会が、竹島の帰属を「韓国」から「主権未指定地域」に変更していたことが明らかになった。李大統領は、ただちに真相を究明し、対策を立てるよう関係部署に指示した。ブッシュ大統領は、韓国からの強い要請と韓米同盟の維持を考慮し、問題紛糾前の状態に戻すよう指示した。これを受け、地名委員会が7月30日に、竹島の帰属を「韓国」に回復させたことで事態は収束に向かった。

8月に訪韓したブッシュ大統領は6日、李大統領と首脳会談に臨み、未来志向的な韓米同盟、北朝鮮の核問題、金剛山観光客射殺事件の真相究明、北朝鮮の人権状況の改善、韓米 FTA の年内批准などの懸案事項について意見を交換した。両国首脳が共同声明を通じ、北朝鮮の人権問題に言及するのは今回が初めてである。共同声明では、4月の韓米首脳会談で合意した「21世紀の戦略的同盟」の大原則を改めて宣言した。

防衛費分担特別協定に関する交渉は、12月に仮署名され、2009年度の防衛費分担金は、約7600億⁷⁾と確定された。有効期間は5年間(2009~2013年)で、分担金の算出方法は前年度の消費者物価指数を反映し、引き上げ率の上限を4%とした。また、現金で支払われる軍事建設費を3年以内に段階的に現物支援とすることにした。米軍の防衛費分担金の目的外使用について国会や市民団体から指摘されていたが、現物支援への転換で、ある程度透明性が確保されたといえる。延長が憂

慮されていたイラクのアルビルとクウェートに派遣された韓国軍部隊員は2008年12月をもって帰国し、4年余りの任務を経て撤収を完了した。

4 強外交

李大統領の外交政策のひとつに4強外交がある。大統領就任演説で「グローバル外交」を掲げ、アメリカのほか、日本、中国、ロシアともそれぞれ協力関係を強化すると述べた。大統領就任後、各国首脳と多くの会談を持った。アメリカとは4回、日本とは5回、中国とは4回、ロシアとは2回であった。2008年1月には4カ国に特使を派遣した。アメリカ特使は鄭夢準議員、日本特使は李相得国会副議長、中国特使は朴槿恵・元ハンナラ党代表、ロシア特使は李在五議員であった。5月27日の韓中首脳会談では、両国間関係の格上げと経済・通商協力の拡大、人的・文化交流の強化、地域・国際舞台での協力推進など6項目の共同声明を採択した。8月9日の韓中首脳会談では、北朝鮮核問題の解決のため、6カ国協議が引き続き進展するよう緊密に協力することで合意した。9月29日には韓口首脳会談を行い、ロシアの天然ガスをパイプラインで朝鮮半島に供給するほか、韓国の鉄道とシベリア鉄道の連結、極東ロシア港湾開発などを含む、10項目の共同声明を採択した。また、日本と韓国、中国は、12月13日に日韓中首脳会談を開き、パートナー関係の構築、世界的な金融危機を含む諸分野での包括的協力の推進、6カ国協議を通じた北朝鮮核廃棄のための緊密協議などに合意した。

(二階)

2009年の課題

2008年末の法案処理をめぐる与野党の対立が暴力行為に発展し、最悪の事態で2009年に持ち越された。韓米FTA 批准や放送法、銀行法改正案などの法案処理の難航が予想される。ハンナラ党の公認問題でしこりを残した李明博・朴槿恵両陣営の権力闘争が本格化する可能性も否定できない。4月に実施される国会議員の再・補欠選挙は2009年の国政を占う試金石となるであろう。

2009年経済に関しては、世界市場沈滞が継続するとみられ、マイナス成長が見込まれる。2008年には現れなかったウォン安効果がいつどの程度発現するかが今後の回復を占う鍵となろう。アメリカ自動車市場での韓国車の健闘、ドイツの半導体メーカー・キマンダ社の脱落ともなう韓国半導体メーカーの浮上、液晶パネルのフル生産など、韓国の価格競争力回復の兆しがみえ始めている。また、太

陽電池など新分野への展開も注目される。2008年に大きな進展がなかった FTA については，輸出促進の一環として再び脚光を浴びよう。ヨーロッパ連合(EU)との交渉妥結が期待されるほか，対日交渉の再開にも動きが出ている。

李大統領の対北朝鮮政策は「実用のものさし」の原則と韓米協調を基盤として展開していくであろう。2008年の後半に李大統領は「待つのも時には戦略」という考えを示したが，南北関係改善の打開策を講じるかもしれない。日韓関係は対日赤字解消のための経済協力を中心として，関係を強化していくであろう。韓米関係の主要課題は，韓米 FTA の批准とアフガニスタン再派兵だが，その成否は不透明である。韓国は韓米関係を外交の主軸に置き，4 強外交とその他周辺諸国へと外交関係を拡大していくだろう。

(二階：図書館資料整理課課長)

(奥田：地域研究センター専任調査役)

1月9日▶財政經濟部、「2008年経済運用方向」で同年の経済成長率を李明博次期大統領公約よりも低い4.8%と展望。

10日▶大統領民主新党、新代表に孫鶴圭氏を選出。

14日▶李明博次期大統領、新年記者会見。「和合のなかの変化」を強調。

16日▶大統領職引継委員会、政府組織法改正案を発表。

17日▶李次期大統領、ソウル外信記者クラブ主催懇談会で、「日本に対して謝罪や反省という言葉を使いたくない」と発言。

▶大韓商議、「国内地下経済の推移と示唆点」報告書で韓国の地下経済の規模はGDPの20~30%に当たると推定。

23日▶英国のクラークソン、2007年の韓国造船業界の受注、引き渡し、受注残量がすべて世界トップであった、と発表。

24日▶サムスン物産、新潟の明道メタルを買収した、と発表。

28日▶大統領職引継委員会、「英語詰め込み教育」撤回。

31日▶世界経営研究院、韓国企業のトップの93%が李次期大統領の提示する政策の方向性を支持している、と発表。

2月1日▶李会昌・元ハンナラ党総裁、「自由先進党」結成。

▶ソウル中央地裁、外換カードの株価操縦などで柳会源ローンスター・コリア代表に懲役5年の実刑を宣告。

4日▶民主労働党の沈相情非常対策委代表、辞意を表明。

12日▶自由先進党と国民中心党が統合、「自由先進党」を結成。

17日▶大統領民主新党と民主党が統合、「統合民主党」を結成。

18日▶李次期大統領、次期政権の組閣名簿発表。

20日▶大韓商議、中国に進出した韓国企業のうち10社に3社が撤退を検討しているとの調査結果を発表。

22日▶大統領職引継委員会、解散。

▶政府組織法改正案、国会本会議で賛成多数で可決。

24日▶李春鎬女性部長官候補、内定辞退を表明。

25日▶李明博、第17代大統領に就任。福田首相と会談。ライス米国務長官とも会談。

27日▶南柱洪統一部長官候補、朴根瓊環境部長官候補、内定辞退を表明。

29日▶国会本会議、韓昇洙氏の首相任命同意案を可決。

3月2日▶魯会燦議員、沈相情議員、「進歩新党」結成。

4日▶日本経済新聞、ソニーが同社とサムスン電子の合弁会社S-LCDの生産増強に向け、2000億円の追加投資を行う、と報道。

17日▶公認脱落の朴権恵派議員、「親朴連帯」と「無所属連帯」を結成。

19日▶金夏中統一部長官、開城工業団地の発展は核問題進展が前提と発言。

20日▶トヨタ、本格的な韓国進出を発表。

21日▶サムスン電子、ベトナムに年産1億台の携帯電話工場を建設する、と発表。

23日▶姜在渉ハンナラ党代表、総選挙への不出馬を表明。

26日▶金泰栄合同参謀本部議長内定者、人事聴聞会で北朝鮮への先制攻撃発言。

28日▶北朝鮮、黄海で短距離ミサイル発射。

4月1日▶北朝鮮の『労働新聞』、李大統領を名指して批判。

3日▶北朝鮮、南北将官級会談北朝鮮側団

長名義の電話通知文を通じ「軍事的対応措置を取る」と警告。

6日▶ルノー・サムスン、初の株主配当実施を決定。

7日▶韓国開発研究院(KDI)、「景気の失速」に初めて言及。

9日▶第18代国会議員総選挙実施。ハンナラ党が過半数を確保。

18日▶韓米牛肉交渉、妥結。農林水産食品部、米国産輸入牛肉の全面開放を発表。

19日▶韓米首脳会談、ワシントンで開催。李大統領、プッシュ大統領と会談。

21日▶日韓首脳会談、東京で開催。李大統領、福田首相と会談。日韓経済連携協定については6月に実務協議を再開することで合意。

22日▶サムスン、経営刷新案を発表。李健熙会長は退陣。

5月2日▶キャンドル集会、開始。

22日▶李大統領、国民向け談話。

▶ハンナラ党、新院内代表に洪準杓議員を選出。

23日▶先進党と創造韓国党、政党連帯により院内交渉団体を構成。

27日▶統合民主党、新院内代表に元恵栄議員を選出。

▶韓中首脳会談、北京で開催。李大統領、胡錦濤中国国家主席と会談。

▶NTTドコモとKTフリーテル、LG電子製の3G携帯電話端末を共同調達する、と発表。

29日▶第17代国会、任期満了。韓米FTA批准同意案などが廃案。

6月4日▶野党3党、国会開会を無期延期。

▶地方自治体の2首長と地方議員12人を選ぶ再・補欠選挙、ハンナラ党が惨敗。

5日▶72時間キャンドル集会開始(～7日)。

10日▶キャンドル集会、最大規模。警察推

定10万人、主催者推定70万人。

19日▶李大統領、特別記者会見で国民に謝罪。朝鮮半島大運河事業は国民が反対するなら推進しないと明言。

20日▶青瓦台首席秘書、全面交代。

26日▶官報、輸入衛生条件の告示を掲載。

29日▶政府、緊急国民向け対話で、暴力デモは厳正に司法処理すると発表。

7月3日▶朴熺太氏、ハンナラ党の新代表最高委員に選出される。

4日▶第18代初の臨時国会、国会議長選出ならず。

6日▶民主党、新代表に丁世均議員を選出。統合民主党から民主党に改称。

8日▶金融当局、外為市場でドル売り・ウォン買い介入を開始。ウォン安にともなう国内物価上昇の防止が目的。

9日▶韓米首脳会談、北海道で開催。李大統領、プッシュ大統領と洞爺湖サミット期間中に会談。

10日▶ハンナラ党の金炯昨議員、第18代国会議長に選出される。

▶第6回6カ国協議首席代表者会合、北京で開催(～12日)。

11日▶北朝鮮の金剛山で韓国人観光客が射殺される。

23日▶政府、香港上海銀行(HSBC)による外換銀買収についての審査開始を決定。

25日▶ASEAN地域フォーラム(ARF)、声明文から金剛山事件と南北首脳宣言の文言を削除。

▶民主労働党、新代表に姜基甲議員を選出。

30日▶アメリカ地名委員会、竹島表記を原状回復。

8月6日▶韓米首脳会談、ソウルで開催。李大統領、プッシュ大統領と会談。

▶自由先進党と創造韓国党、共同院内交渉

団体を結成。

▶内閣改造，農林水産食品部長官など3長官を交代。

7日▶韓銀，物価抑制を目的として政策金利を0.25ポイント引き上げ。

9日▶韓中首脳会談，ソウルで開催。李大統領，胡錦濤中国国家主席と会談。

11日▶政府，韓国産業銀行などの国営企業等41社を「第1次先進化対象企業」に選定した，と発表。

15日▶光復節63周年・大韓民国建国60周年記念式典開催。

19日▶与野党，委員会組織の構成に関する交渉で妥結。

9月1日▶第18代国会初の通常国会，開会。

▶イギリスの*Times*，韓国からの資本逃避の可能性，短期対外債務の多さを批評。

4日▶ポスコ，世界最大規模の燃料電池工場を稼動。発電規模は年間50MW。

9日▶北朝鮮，建国60周年記念行事を開催。金正日総書記は姿をみせず。

10日▶産業銀，リーマン・ブラザーズ買収交渉を中断。

16日▶株価指数，リーマン・ブラザーズ破綻を受け，6%下落。ウォンは4年ぶりの安値。

21日▶HSBC，外換銀買収を断念。

22日▶ハイニックス半導体，利川工場の半導体生産ラインの一部を9月末で閉鎖する，と発表。

▶知識經濟部，韓国経済の新成長動力2分野を確定。

23日▶政府，総合不動産税の最低課税基準を6億[₩]から9億[₩]へ緩和することを決定。

26日▶企画財政部，銀行・企業のドル不足解消のため，100億^{ドル}を為替市場に投入する，と発表。

29日▶韓口首脳会談，モスクワで開催。李大統領，メドベージェフ大統領と会談。

10月1日▶ムーディーズ，4大銀行(国民・ウリ・新韓・ハナ)の財務格づけ見込みを「否定的」へ下方修正。

▶政府，中小企業の資金難緩和のため8兆3000億ウォンの支援を決定。

7日▶100大國政課題発表，大運河事業は除外。

14日▶イギリスの*Financial Times*，韓国通貨危機説と関連して韓国経済の現状について批評。

16日▶東洋建設産業，新安に世界最大規模の太陽光発電所を建設する，と発表。費用は約2000億[₩]，発電容量は24MW。

▶北朝鮮の『労働新聞』，「反北姿勢続けば重大決断検討」と通告。

19日▶政府，総額1300億^{ドル}の金融・為替安定化策を発表。

20日▶李鳳和保健福祉家族部次官，コメ直接支払金の不正受取疑惑と関連して辞意を表明。

21日▶政府，9兆[₩]規模の建設業界向け資金支援策を発表。

▶LG電子，太陽電池事業の本格化に向けて約2200億ウォンの投資を決定。

24日▶日韓首脳会談，北京で開催。李大統領，麻生首相と会談。

▶ハンファ・コンソーシアム，大宇造船海洋の優先買収交渉対象者に選ばれる。

▶サムスン電子，第3四半期の営業利益は前年同期比38%減，と発表。

27日▶韓銀，政策金利を0.75ポイント引き下げ。

29日▶韓銀とアメリカ連邦準備理事会，300億^{ドル}規模の通貨スワップ協定を締結。

11月2日▶LGグループ，緊縮経営体制に突入。

3日▶政府、経済難局克服総合対策を発表。

7日▶李大統領、オバマ氏と電話会談。韓米同盟強化で一致。

10日▶フィッチ、韓国の格づけ見直しを「ネガティブ」に下方修正。

12日▶北朝鮮の朝鮮中央通信、南北関係遮断を通告。

18日▶韓国上場企業協議会、12月決算法人の1～9月期純利益は為替差損のため前年同期比19.6%減、と発表。

20日▶統一部、北朝鮮向けピラ撒布に遺憾表明。

22日▶韓米首脳会談、リマで開催。李大統領、ブッシュ大統領と最後の会談。

▶現代・起亜自動車、週末の特別勤務体制を解除、事実上の減産体制に入る。

24日▶北朝鮮の朝鮮中央通信、開城観光・鉄道運行中断を通告。

27日▶C&重工業とC&友邦、ワークアウト(銀行管理による経営改善作業)を申請。

▶大手スーパー各社、米産牛肉の販売を再開。

28日▶韓銀、韓国が9月末までに純債務国に転じた、と発表。

12月1日▶北朝鮮、「12月1日付措置」実施。南北通行大幅制限。

5日▶政府、自動車など9分野に金融・税制支援を行う方針を明かす。

8日▶第6回6カ国協議首席代表者会合、北京で開催(～11日)。

▶ソウル市、9～11月の不動産取引件数が前年同期比79%減少した、と発表。

10日▶大韓商議、「企業経営者の意識調査」結果を発表。86%が景気浮揚策の時期が「多少遅れたと感じる」と回答。

11日▶『朝鮮日報』、金融当局が7大市中銀行に対し、年末までに国際決済銀行基準の

自己資本比率を12%以上に高めることを求める新たな健全性目標を達した、と報道。

12日▶資産管理公社、銀行不良債権6500億ウォンの買い取りを決定。

▶韓銀、基準金利を1ポイント引き下げ。

▶韓銀、日銀および中国人民銀との間での通貨スワップ枠をそれぞれ300億ドルに拡大した、と発表。

13日▶2009年度予算案、国会を通過。民主党欠席のなか、ハンナラ党が強行採決。

▶法人税法改正案、国会を通過。2009年から法人税が減税される。

▶日韓中首脳会議、福岡で開催。李大統領、麻生首相、温家宝中国首相と会談。

18日▶ハンナラ党、韓米FTA批准同意案を単独上程。

▶ポスコ、1973年の創業以来初の減産を決定。

21日▶双竜自動車、従業員に対し12月分の給与を支払えない、と通告。

23日▶コメ補助金をめぐる国政調査、成果ないまま終了。

24日▶国会事務処、韓米FTA批准めぐる暴力で関係者告発。

▶外交通商部、韓米防衛費分担協定にアメリカと仮署名したと報道。

▶現代自動車、蔚山第2工場の操業一時中止を決定。

▶ハイニックス株主協議会、同社に対する8000億ウォルの支援を決定。

26日▶民主党議員、国会本会議場を占拠。

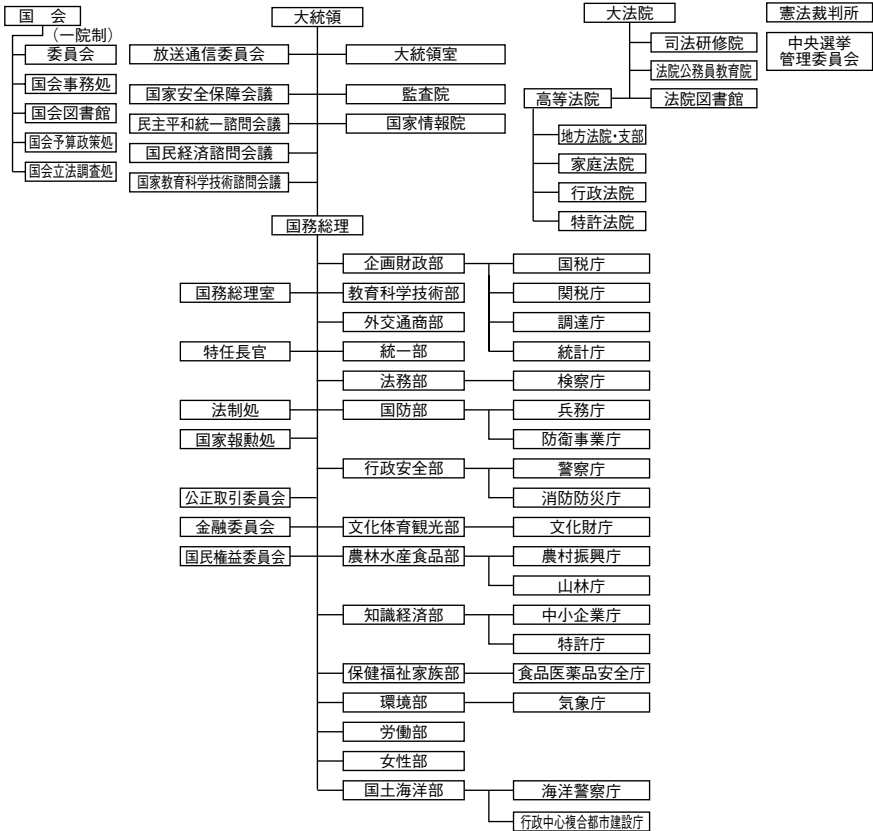
▶国会事務処、民主党の国会占拠に対して警察に調査依頼。

27日▶李大統領、2009年はマイナス成長もありうる、と発言。

31日▶与野党、争点法案をめぐる最終交渉決裂。

参考資料 韓国 2008年

① 国家機構図



(出所) 大統領府ホームページ(<http://www.president.go.kr>)等から作成。

② 政府要人名簿(2008年12月末現在)

大統領

李明博

大統領府直屬機關

大統領室長

鄭正佶

監查院長

金滉植

國家情報院長

金成浩

放送通信委員會委員長

崔時中

民主平和統一諮問會議首席副議長

李基沢

內閣

國務總理

韓昇洙

企画財政部長官

姜萬洙

教育科學技術部長官

安秉萬

統一部長官

金夏中

外交通商部長官

柳明桓

法務部長官

金慶漢

國防部長官

李相憲

行政安全部長官

元世勳

文化體育觀光部長官

柳仁村

農林水產食品部長官

張太平

知識經濟部長官

李允鎬

保健福祉家族部長官

全在姬

環境部長官

李萬儀

勞働部長官

李永永

女性部長官

邊道潤

国土海洋部長官

鄭鍾煥

國務總理直屬機關

國務總理室長

趙重杓

法制処長

李石淵

國家報勳処長

金揚

公正取引委員會委員長

白容鎬

金融委員會委員長

陳棟洙

國民權益委員會委員長

梁建

国会

國會議長

金炯昨

大法院

大法院長

李容勳

憲法裁判所

憲法裁判所長官

李康國

中央選舉管理委員會

中央選舉管理委員會委員長

梁承泰

軍

合同參謀議長

金泰榮

陸軍參謀總長

任忠彬

海軍參謀總長

丁玉根

空軍參謀總長

李啓勳

韓米連司令部副司令官

李成出

主要統計 韓国 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(年央推計:1,000人)	47,622	47,859	48,039	48,138	48,297	48,456	48,607
経済活動人口(1,000人) ¹⁾	22,921	22,957	23,417	23,743	23,978	24,216	24,347
消費者物価上昇率(%)	2.8	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7
失業率(%)	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2
為替レート(1ドル当たりウォン) ²⁾	1,250.7	1,191.9	1,143.7	1,024.1	955.1	929.2	1,103.4

(注) 1) 経済活動人口は4週基準の数値。 2) 終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁ホームページ(<http://kosis.nso.go.kr>)。

2 支出項目別国内総生産(2000年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最終消費支出	431,484.2	430,077.0	431,962.4	448,841.2	470,445.6	492,677.6	499,045.7
民間	353,560.3	349,200.2	348,067.2	360,720.6	376,886.7	393,696.5	395,755.5
政府	77,923.9	80,876.8	83,895.2	88,120.6	93,558.9	98,981.1	103,290.1
総固定資本形成	191,464.6	199,047.9	203,187.9	208,054.8	215,492.0	224,175.8	219,858.2
建設投資	107,882.8	116,427.8	117,729.2	117,464.1	117,347.4	118,754.1	115,544.8
設備投資	72,556.4	71,688.8	74,431.9	78,672.2	84,824.3	91,296.6	89,461.8
在庫増減	-1,566.9	-4,469.0	671.1	21.8	464.5	-2,804.9	-2,133.8
財・サービス輸出	260,220.9	300,824.3	359,709.5	390,443.5	436,631.6	489,485.4	519,591.8
財・サービス輸入	240,665.1	264,929.7	301,718.5	323,604.7	360,180.2	402,946.1	414,899.4
統計上の不一致	1,810.4	2,104.3	183.1	-629.8	-2,602.2	-2,530.7	-3,366.9
国内総生産(GDP)	642,748.1	662,654.8	693,995.5	723,126.8	760,251.2	798,057.0	818,095.6
GDP成長率(%)	7.0	3.1	4.7	4.2	5.1	5.0	2.5

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質:2000年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
農業・林業・漁業	24,422.2	23,138.3	25,258.5	25,446.6	25,067.2	25,339.1	26,235.5
鉱業	1,878.7	1,894.9	1,946.5	1,913.7	1,946.1	1,978.1	1,839.4
製造業	166,242.9	175,417.0	194,885.6	208,673.3	226,371.5	241,045.0	249,067.9
電気・ガス・水道事業	15,258.0	15,981.3	17,035.3	18,360.7	18,990.8	19,752.6	20,720.1
建設業	46,529.4	50,548.7	51,459.1	51,413.0	51,578.8	52,523.4	51,496.3
卸売・小売・飲食宿泊業	61,301.0	59,563.9	59,471.4	60,687.0	62,821.7	65,018.6	65,755.8
運輸・倉庫・通信業	45,328.6	47,486.1	50,808.6	53,254.2	55,691.5	58,673.3	60,520.3
金融・保険業	46,641.6	46,855.5	46,211.5	48,392.3	50,933.2	56,165.2	57,525.2
不動産・事業サービス業	71,725.5	73,291.6	74,690.0	77,247.9	80,169.6	83,072.4	85,340.9
公共行政・国防	30,393.6	31,189.9	31,838.1	32,662.5	33,727.6	34,574.1	34,992.5
教育サービス業	28,123.2	29,169.8	29,813.6	30,174.2	30,956.2	31,447.0	32,051.7
保健・社会福祉	12,654.1	13,298.7	13,965.2	14,752.8	15,818.5	17,100.1	17,991.9
その他サービス	19,937.2	20,156.4	20,368.3	21,006.9	22,235.2	23,138.4	23,624.1
国内総生産(GDP)	642,748.1	662,654.8	693,995.5	723,126.8	760,251.2	798,057.0	818,095.6

(出所) 表1に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位:100万ドル)

	2005			2006			2007			2008		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中国	61,915	38,648	23,267	69,459	48,557	20,903	81,985	63,028	18,957	91,389	76,930	14,459
日本	24,027	48,403	-24,376	26,534	51,926	-25,392	26,370	56,250	-29,880	28,252	60,956	-32,704
アメリカ	41,343	30,586	10,757	43,184	33,654	9,529	45,766	37,219	8,547	46,377	38,365	8,012
サウジアラビア	2,093	16,106	-14,013	2,978	20,552	-17,574	4,026	21,164	-17,138	5,253	33,781	-28,528
ドイツ	10,304	9,774	530	10,056	11,365	-1,308	11,543	13,534	-1,992	10,523	14,769	-4,246
アラブ首長国連邦	2,733	10,018	-7,286	2,896	12,931	-10,035	3,705	12,656	-8,951	5,749	19,248	-13,500
シンガポール	7,407	5,318	2,089	9,489	5,887	3,603	11,949	6,860	5,090	16,293	8,362	7,931
オーストラリア	3,812	9,859	-6,047	4,692	11,309	-6,617	4,691	13,232	-8,541	5,171	18,000	-12,829
台湾	10,863	8,050	2,813	12,996	9,288	3,708	13,027	9,967	3,061	11,462	10,643	819
香港	15,531	2,043	13,488	18,979	2,101	16,878	18,654	2,142	16,512	19,772	2,223	17,549
インドネシア	5,046	8,184	-3,139	4,874	8,849	-3,975	5,771	9,114	-3,343	7,934	11,320	-3,387
対世界	284,419	261,238	23,180	325,465	309,383	16,082	371,489	356,846	14,643	422,007	435,275	-13,267

(出所) 韓国貿易協会ホームページ(<http://www.kita.net>)。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経常収支	5,394	11,950	28,174	14,981	5,385	5,876	-6,406
商品・サービス収支	6,580	14,528	29,523	19,025	8,944	8,400	-10,740
商品	14,777	21,952	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994
サービス	-8,198	-7,424	-8,046	-13,658	-18,961	-19,768	-16,734
所得収支	432	326	1,083	-1,563	534	1,003	5,107
経常移転収支	-1,618	-2,905	-2,432	-2,482	-4,093	-3,527	-773
資本収支	6,252	13,909	7,599	4,757	17,972	7,128	-50,933
投資収支	7,338	15,308	9,352	7,097	21,098	9,516	-50,895
直接投資	-224	100	4,588	2,010	-4,540	-13,836	-10,595
ポートフォリオ投資	346	17,287	6,599	-3,518	-23,230	-26,058	-15,368
派生金融商品	362	619	2,020	1,790	484	5,445	-14,333
その他投資	6,854	-2,699	-3,856	6,815	48,384	43,965	-10,600
その他資本収支	-1,087	-1,398	-1,753	-2,340	-3,126	-2,388	-39
外貨準備増減	-11,799	-25,849	-38,711	-19,806	-22,113	-15,128	56,446
誤差脱漏	154	-10	2,938	68	-1,244	2,124	894
経常収支の対名目GDP比(%)	1.0	2.0	4.1	1.9	0.6	0.6	-

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位:10億ウォン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
総収入	158,712	171,945	178,760	191,446	209,573	243,633
総支出・純融資	136,047	164,303	173,538	187,946	205,928	209,810
うち純融資	436	-2,509	1,398	3,024	5,746	7,107
統合財政収支	22,665	7,642	5,222	3,501	3,646	33,823
補填財源(国内)	-22,103	-1,484	-2,592	-718	-2,802	-33,018
補填財源(海外)	-562	-6,159	-2,630	-2,783	-844	-805

(出所) 表1に同じ。